



2023年11月14日

各位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 C00
 有馬 知英
 (東証スタンダード：9425)
 問合せ先 上席執行役員コーポレート統括部長
 寺口 洋一
 電話番号 03-6230-9388
 U R L <https://www.n-tel.co.jp/>

2023年10月期通期業績予想数値の修正及び 特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2022年12月13日に公表いたしました2023年10月期(2022年11月1日から2023年10月31日)の通期業績予想数値を修正することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

あわせて、下記のとおり特別損失を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 当期の業績予想数値の修正(2022年11月1日～2023年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,071	△47	△57	71	12.39
今回修正予想 (B)	4,085	△183	△202	△80	△13.96
増減額 (B-A)	△986	△136	△145	△151	
増減率 (%)	△19.4%	-	-	-	
(ご参考) 前期実績 (2022年10月期)	1,551	△126	△127	△178	△31.06

(注) 2022年10月期は、決算期変更により2022年5月1日から2022年10月31日までの6ヵ月決算となっております。

2. 修正の理由

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、新品端末の高価格化と買い替えサイクルの長期化が進む一方で、高機能な最新技術よりもリーズナブルな実用性を求めるユーザーの需要により、比較的低価格なリユースモバイル端末の市場は順調に成長しております。

そのような状況において、当社は保証付き認定リユース品やオンライン下取プログラムの

提供といった付加価値を武器に、全国の MVNO 事業者等の販売パートナーと順調に連携を強化してまいりました。また、オンラインチャンネルでは、予定通り有力モールへの出店と自社サイトのリニューアルが完了し、特にパソコンを中心とした新規商材が売上高を牽引いたしました。

一方で、円安傾向が国内同業向け商品の調達に悪影響を及ぼしたほか、既存大口顧客の事業転換による取引停止もあり、リユースモバイル端末の売買は想定を下回りました。さらに、第4四半期に見込んでいた大型案件が一部不成立となったことで、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに計画未達となる見通しとなりました。

今後につきましては、長年に渡り積み上げてきた顧客基盤を活かして業績貢献を推し進めてまいります。具体的には、前期に大きく開拓した新規販売先チャンネルとの取引本格化による拡大、事業者向けストック型ビジネスの伸長、調達・販売両面でのグローバル取引拡大等に向けた取組みを行ってまいります。

3. 特別損失の内容

当社は、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 10 百万円計上する見込みとなりました。

4. 業績に与える影響

上記の特別損失は、上記1. に記載の 2023 年 10 月期通期業績予想数値に含まれておりません。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上